

議案第 14 号

令和 7 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3, 498 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 536, 538 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 16 日提出

宮古市長 中 村 尚 道

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1 歳 入

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 県支出金		4,069,474	62	4,069,536
	1 県補助金	4,069,474	62	4,069,536
5 繰入金		549,010	3,560	545,450
	1 他会計繰入金	548,354	3,560	544,794
補正されなかった款項にかかる額		921,552		921,552
** 歳 入 合 計 **		5,540,036	3,498	5,536,538

## 2 歳 出

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		119,348	3,560	115,788
	1 総務管理費	76,036	1,167	74,869
	2 徴税費	42,876	2,393	40,483
4 保健事業費		98,572	62	98,634
	1 特定健康診査等事業費	81,734	319	81,415
	2 保健事業費	16,838	381	17,219
補正されなかった款項にかかる額		5,322,116		5,322,116
** 歳 出 合 計 **		5,540,036	3,498	5,536,538



歳入補正予算事項別明細書

1 歳入

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 3 県支出金 1 県補助金			
目		補正前の額	補 正 額	計
1 保険給付費等交付金		4,069,474	62	4,069,536
* * 計 * *		4,069,474	62	4,069,536

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 繰入金 1 他会計繰入金			
目		補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金		548,354	3,560	544,794
* * 計 * *		548,354	3,560	544,794

(単位・千円)

節		説	明
区	分		
2	特別交付金	62	特別交付金 62

節		説	明
区	分		
1	一般会計繰入金	3,560	一般会計繰入金 3,560

歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

2 歳 出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 1 総務管理費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 一般管理費	67,979	1,167	66,812				1,167
* * 計 * *			76,036	1,167	74,869				1,167

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 2 徴税費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 賦課徴収費	42,876	2,393	40,483				2,393
* * 計 * *			42,876	2,393	40,483				2,393

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 4 保健事業費 1 特定健康診査等事業費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 特定健康診査等事業費	81,734	319	81,415		319		
* * 計 * *			81,734	319	81,415		319		

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	1 報酬	229	会計年度任用職員報酬	229
	2 給料	416	職員給料	416
	3 職員手当等	834	扶養手当	78
			住居手当	90
			通勤手当	25
			期末手当	253
			勤勉手当	179
			退職手当負担金	209
	4 共済費	171	共済組合事業主負担金	222
			社会保険料	51
	8 旅費	15	費用弁償	15
	18 負担金補助及び交付金	10	市町村職員健康福利機構負担金	10

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	1 報酬	129	会計年度任用職員報酬	129
	2 給料	2,690	職員給料	2,690
	3 職員手当等	191	扶養手当	198
			通勤手当	58
			時間外勤務手当	1,600
			期末手当	642
			勤勉手当	546
			退職手当負担金	477
	4 共済費	30	共済組合事業主負担金	51
			社会保険料	21
	8 旅費	1	費用弁償	1
	18 負担金補助及び交付金	6	市町村職員健康福利機構負担金	6

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	1 報酬	977	会計年度任用職員報酬	977
	2 給料	512	会計年度任用職員給料	512
	3 職員手当等	158	通勤手当	3
			時間外勤務手当	50
			期末手当	23
			勤勉手当	2
			退職手当負担金	80
	4 共済費	32	共済組合事業主負担金	19
			社会保険料	51
	8 旅費	13	費用弁償	13
	18 負担金補助及び交付金	7	市町村職員健康福利機構負担金	7

2 歳 出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 4 保健事業費 2 保健事業費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 保健衛生普及費	16,838	381	17,219		381		
		＊ ＊ 計 ＊ ＊	16,838	381	17,219		381		



内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	2 給料	144	会計年度任用職員給料	144
	3 職員手当等	143	時間外勤務手当	50
			期末手当	36
			勤勉手当	37
			退職手当負担金	20
	4 共済費	93	共済組合事業主負担金	75
	18 負担金補助及び交付金	1	社会保険料	18
			市町村職員健康福利機構負担金	1

# 付 表 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	( 8 )		28,340	21,189	49,529	9,102	58,631	
補 正 前	( 9 )		31,446	21,962	53,408	9,399	62,807	
比 較	( △ 1 )		△ 3,106	△ 773	△ 3,879	△ 297	△ 4,176	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	198	234	331	106	5,354	300	5,903	4,795
	補 正 前	78	324	298	106	3,754	300	6,862	5,586
	比 較	120	△ 90	33		1,600		△ 959	△ 791
	区 分	退職手当負担金 (千円)							
	補 正 後	3,968							
	補 正 前	4,654							
	比 較	△ 686							

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,106	給与改定による増減分	1,066	給与改定による増 1,066	給料の改定率 3.46% 改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 4,172	採用退職、異動等による減 △ 4,172	
職員手当等	△ 773	制度改正に伴う増減分	794	給与改定による増 288 期末・勤勉手当支給率改定による増 506	12月の支給月数を2.3月から 2.35月に改定(0.05月増)
		その他の増減分	△ 1,567	採用退職、異動等による減 △ 1,567	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額（円）	282,900
	平均給与月額（円）	319,957
	平均年齢（歳）	34.9

#### イ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1	( 3 )	37.5
	2	( )	( )
	3	( 3 )	37.5
	4	( 1 )	12.5
	5	( 1 )	12.5
	6	( )	( )
	7	( )	( )
	計	( 8 )	100.0

(級別の標準的な業務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事等	主事等	主任等	係長等 主査等	副主幹等	課長等 主 幹	部長等

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	( ) 2.300	( ) 2.350	( ) 4.650	有
補 正 前	( ) 2.300	( ) 2.300	( ) 4.600	有
国 の 制 度	( ) 2.300	( ) 2.350	( ) 4.650	有

エ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円～54,150円の60月分加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円～54,150円の60月分加算)

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 ( 行 政 職 )
給料総額に対する比率(%)	0.35
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	37.50
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当

カ その他の手当

区 分		国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		同 じ	
住 居 手 当		異なる	支給限度額 27,000円
通 勤 手 当	交通機関利用者	同 じ	
	交通用具利用者	異なる	2km以上の者 2,100円～66,400円

# 給 与 費 明 細 書

## 2 会計年度任用職員

### (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	( 4 ) 5	9,516	14,479	11,816	35,811	6,407	42,218	
補 正 前	( 4 ) 5	10,135	13,823	11,385	35,343	6,250	41,593	
比 較	( )	△ 619	656	431	468	157	625	

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補 正 後	207	44	360	70	5,007	4,092	2,036	
	補 正 前	204	44	260	70	4,884	3,987	1,936	
	比 較	3		100		123	105	100	

備考 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

### (2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	△ 619	給与改定による増減分	454	給与改定による増 454	報酬の改定率 5.40% 改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 1,073	実績見込みによる減 △ 1,073	
給 料	656	給与改定による増減分	715	給与改定による増 715	給料の改定率 5.19% 改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 59	実績見込みによる減 △ 59	
職員手当等	431	制度改正に伴う増減分	611	期末勤勉手当支給率改定による増 611	12月の支給月数を2.3月から2.35月に改定(0.05月増)
		その他の増減分	△ 180	実績見込みによる増 △ 180	